

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 22 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22530155

研究課題名（和文） 日米関係と国内政治との相互作用

研究課題名（英文） Interaction between the Japan-US relations and the domestic politics

研究代表者 我部 政明（GABE MASAOKI）

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：60175297

研究成果の概要（和文）：

本研究において、日本という同盟国への米国の軍事的関与の具体化は、米軍プレゼンスの承認であることを明らかにした。（1）その具体的な拠点として沖縄を承認することが日米同盟の根幹をなす。いわば、沖縄がアジアにおける米軍プレゼンスの象徴として捉える。

（2）そのことの意味は、沖縄に米軍が存続する限り、アジア太平洋地域の安全保障を自ら考える機会を失ってきたということである。

つまり、この地域にある各国の安全保障政策は、沖縄に甘え、自らの負担と危険を回避することにより可能となった。（1）米国の覇権は、アジア太平洋地域では米軍プレゼンスに支えられ、それが沖縄の犠牲の上に成立したのだ。（2）米国の同盟国は、米国覇権へフリーライド（ただ乗り）するために、沖縄を跳躍台に使い続けてきたのである。

こうした研究の詳細は、報告において展開した。政権交代にも関わらず日本の安全保障政策はほとんど変化をしなかった。しかし、米国の国防基本戦略の変化や財政上の制約によって対アジア政策の変化し始めている。

研究成果の概要（英文）：

I concluded that the Japan-US alliance has a core component to be maintained the US military presence in Japan. Both governments confirm the Okinawa as concentrated US presence in Japan. Okinawa is so called the symbol of the alliance. Japanese politics and public concerns are losing opportunities to aware and assess the strategic security environment of East Asia from their own view point. In summary, strategic thinking in East Asian US allies including Japan are dependent to US presence in Okinawa and their security policies are more dependent to Okinawans effort to face a burden without the consent. Those US allies have enjoyed free-ride in the strategic domain. In other word, US hegemonic power in East Asia based on mighty has been functioning on sacrificing Okinawans. We found that the Free-ride is changing since the Obama administration meet the challenge from the austerity and fundamental military posture review.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：対外政策論

1. 研究開始当初の背景

国際政治の研究分野では、伝統的に対外政策が国内政治とは切り離されて、その形成と決定において合理性を追求できるはずだとの前提に立ってきた。しかし、政策の形成と決定が国内政治過程として存在するのは、とりわけ民主主義の制度を採用する国においては当然である。また、政策の形成と決定は、選挙によって誕生した政権にとっては政治的成果への過程であるから、政権の目指すインタレストを最大化する機会である。さらに、決定した政策の実施という点でいうと、設定した目標を実現しえるのかどうか、その過程における具体的な実施方法の変更が生じる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、多様なインタレストが国境を跨いで錯綜するグローバル化のなかで、一国の対外政策の形成をめぐるダイナミズムを、国内政治の視点から構築することである。国境を越えるインタレストが把握され、そして脱冷戦後の世界においてもなお一国内で形成される想像のナショナル・インタレストが変貌している。つまり、グローバル化にともなう多様なインタレストが、国内政治における争点であり、調整対象となっているのである。国際政治を対外環境から説明するのではなく、国境の枠内で包み込めないインタレストをめぐる国内政治に焦点をあて、安全保障に関する対外政策の形成・決

定・実施・評価のメカニズムの解明に挑むのが、本研究の特徴である。

具体的な分析対象は、沖縄の米軍基地をめぐる日本の国内政治の動きが日米の安全保障関係にどのような影響をあたえ、具体的な政策の何に変化をもたらすのか、そして実施という視点からこれらの政策の評価を行うことにあつた。そのために、米軍基地をめぐる国内政治を分析する三つのアプローチを選択的に用いることで、グローバル化のなかで個別的なインタレスト間の相互作用を注目する。具体的なインタレストが生起するのは、法的枠組みの形成と整備、地位協定の実施、地方政治と中央政治のリンケイジ、政策実施のための行政を担う自治体、自治体に加え日本政府だけでなく現地米軍さらに米国の環境法制度を含む環境問題と行政、そして安全保障政策の形成・決定と実施過程などにおける政治空間である。これの政治空間の構造を明らかにし、同時にこれらの政治空間のインタレストの間の相互作用を分析することで、現地（地方）から政府（中央）の対外政策の創造をめざす研究である。

また、方法変更の程度により、設定目標そのものの変更を招くという影響を生み出す。従来の国際関係を図2で政府、政党、財界などの相互作用として表現できるとすれば、グローバル化のなかにおける国際関係は図1である。つまり、相手国政府やさまざまなグループや相互に影響をあたえ、それぞれのインタレストがぶつかう政治空間が出

来あがる。こうした政治空間として沖縄を中心にして在日米軍基地をめぐる日本の対外政策の形成と展開を取り上げる。

3. 研究の方法

研究方法は、以下のアプローチと争点との関係による選択的な分析枠組みを構築する。

(1) 政策過程アプローチ

ここでは、らせん状に個々の具体的政策（あるいは措置）が関連し合っていると仮定して、分析を進める。つまり、要求→（政治・行政）→形成→（政府内）→決定→（組織の手順）→実施→（市民の監視、政治の再要求）→新たな要求→へ連鎖的に展開すると考える。第一の段階（要求から形成）、第二の段階（形成から決定）、第三の段階（決定から実施）、第四の段階（実施から新たな要求）のなかで、従来だと第二と第三に焦点をあてていた点に加えて、第一段階、第四段階を分析対象とすることで、対外政策の過程への入力と再入力の連続メカニズムを検証が可能となり、国内政治からの影響を明らかにできる。

(2) 政策形成アプローチ

ここでは、対外政策の展開過程を政治環境の変化との関連において分析枠組みを設定する。

政治環境への「能動的関与」と政治環境からの「受動的関与」との相互性を分析することにその目的がある。

能動的関与とは政治環境の長期的な変化を予想した上での政策目標や基本的姿勢の実現に向けてとられる政策形成を指し、受動的関与とは事件・事故の発生によって政治環境の急激な変化を対応するさ

まざま措置を含む政策形成を指す。いわば、前者は非危機的決定（non-crisis decision-making）であり、後者は危機的決定と対応する。このアプローチで明らかに出来るのは、能動的関与から受動的関与を余儀なくされると、どのような政治環境と条件のもとで受動的関与の調整と安定化への政策統合が行われるのかである。ここでいう危機とは、事件や事故に伴う国内政治の急激な変化である。

(3) 現地・中央（Local-Center）アプローチ

ここでは、国内の枠組みとグローバルな枠組みの相互関連性を明らかにする。まず、国内における現地と中央の関係の変化である。新自由主義の行政への浸透により、地方における利益配分のメカニズムが変化し始めたため、いわゆる conservative と liberal（social democrats を含む）対立軸にねじれが生じている。従来の保守勢力が中央と地方との間で支持基盤の「分断現象」を起こし、またリベラル勢力が「小さな政府」と「大きな政府」の両方を志向する政策の優先順位の「分裂現象」を起こしている。こうした支持基盤と政策順位とのねじれのために、安保政策の実施において円滑さを欠くことになった。これまで保守政権が長く続く日本において、政治的支持を得るために地方への財政優遇措置を重ね、その結果として地方における安保政策を実施してきたのが中央政府であった。財政支援策に翳りが見えると、地方の政治的支持が崩れはじめ、同時に安保政策の実施に支障がでてきた。

つぎにグローバルな利益配分の枠組みの台頭と同時に地域（region）と現地（local）における政治（利益）要求が高まった。すなわち、安全保障上のグローバ

ルな戦略と地域や現地での戦略のトレード・オフが生じ始めている。例えば、グローバルな戦略のもとで進めるテロとの戦いのためにインド亜大陸での核保有を認めるという政策的トレード・オフである。米軍再編において目指す機動性の向上が、海外米軍基地の存在を前提にするために、これらの米軍基地の使用に制限が加わるとき機動性が低下してしまう政策的トレード・オフである。二つのレベルでの安全保障をめぐる戦略や政策のねじれの仕組みと特徴を分析できる。

4. 研究成果

本研究において、日本という同盟国への米国の軍事的関与の具体化は、米軍プレゼンスの承認であることを明らかにした。

(1) その具体的な拠点として沖縄を承認することが日米同盟の根幹をなす。いわば、沖縄がアジアにおける米軍プレゼンスの象徴として捉える。(2) そのことの意味は、沖縄に米軍が存続する限り、アジア太平洋地域の安全保障を自ら考える機会を失ってきたということである。

つまり、この地域にある各国の安全保障政策は、沖縄に甘え、自らの負担と危険を回避することにより可能となった。

(1) 米国の覇権は、アジア太平洋地域では米軍プレゼンスに支えられ、それが沖縄の犠牲の上に成立したのだ。

(2) 米国の同盟国は、米国覇権へフリーライド(ただ乗り)するために、沖縄を跳躍台に使い続けてきたのである

こうした研究の詳細は、報告において展開した。政権交代にも関わらず日本の安全保障政策はほとんど変化をしなかった。しかし

(1) 米国の国防基本戦略の変化や財政上の制約によって対アジア政策の変化し始めている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 9 件)

1. 我部政明「限りなく実効性の低い米軍再編見直し合意」、『世界』2012年4月号、41-48頁。(査読なし)
2. 我部政明 外交と防衛 日本の安全保障の構造—日米共犯による沖縄問題— 『週刊朝日：朝日ジャーナル—政治の未来図』、116(51) (通号 5097) (増刊) 2011年、100-103頁。(査読なし)
3. 川崎哲、李京柱、我部政明、他『新冷戦ではなく、共存共生の東アジアを』岩波書店、2011年。(査読なし)
4. 我部政明「脱『沖縄依存』の安全保障へ」新崎、我部ほか5名の共著、『世界』2011年10月号、188-200頁。(査読なし)
5. 我部政明「沖縄占領と東アジア国際政治」、和田春樹ほか編『岩波講座、東アジア近現代史—アジア諸戦争の時代、1945-1960年、第7巻』(岩波書店、2011年)、362-383頁。(査読有)
6. 我部政明「東アジアのなかの日米安保」、宮本憲一、西谷修、遠藤誠治編『普天間基地問題から何が見えてきたか』(岩波書店、2010年)、12-26頁。(査読有)
7. 我部政明「今後の日本の安全保障はどうあるべきか」、『外交』2号、2010年10月、86-95頁。(査読なし)

8. 我部政明「米韓合同軍司令部の設置」、菅英輝編『冷戦史の再検討』（法政大学出版会、2010年）179-205頁。（査読有）
9. 我部政明「普天間問題の淵源」、『世界』2010年2月号、141-148頁。（査読なし）

〔学会発表〕（計2件）

1. GABE Masaaki Academia Sinica(TAIPE, TAIWAN), September 9, 2012

“Conference on East Asian Politics”

2. 我部政明 日本平和学会 2012年度春季研究大会 6月24日（日）部会3 沖縄から安全保障体制と民主主義を問う（沖縄大学）

〔図書〕（計0件）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

我部 政明 (GABE Masaaki)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：60175297

